

誰のための大学統合か

市大を卒業生した、府民として、市大と府大の統合に反対します。市大が、大学としての今後の方向性としてあげてきたのは、「公立大学として地域貢献の充実」であり、「都市大阪のシンクタンク、『都市科学』分野の教育・研究・社会貢献」などです。府大が大学改革の方向性として掲げているのは、「公立大学として地域貢献の充実」であり、これらは、「新大学ビジョン（案）」とは、相いれないものではないでしょうか。維新の会、あるいは、経済界の主流な流れと、通ずる特定の価値観を感じ取らざるを得ません。「選択と集中」は、「強いものには、予算を、選ばれないものには、カットや再編を」ということにつながります。各地で、「行政改革」の名の下、「選択と集中」が言われ、福祉予算など、生活関連予算が削減されてきていますが、それらと、ダブって見えないのでしょうか。一方的な「重複分野の見直し」などは、文字通りの「大学リストラ」に他ならないのではないのでしょうか。国立大学が法人化され、その後、予算の削減も大幅に行われ、どうなっていったのでしょうか。結局、「改革」と称して、「ヒト、モノ、カネ」を牛耳ることにより、時の与党、今の大阪府・市政は大阪維新の会が与党ですから、大学が、その下請け機関化してしまうことになりかねません。経済効率最優先の科学技術振興政策としての位置づけとも取れる、政策の下で、大学は発展するのでしょうか。適切な産学連携こそ、学術発展への調和のとれた振興策になるのではないのでしょうか。大企業との連携も、否定はしませんが、それよりも、地域密着型の中小企業との連携こそ、地元の公立大学にふさわしいのではないのでしょうか。さらに、「新大学ビジョン（案）」には、様々な、経営用語が、並びますが、大学をただ単に、「経営体」としか見ていないと感じざるを得ません。シナジー効果、相乗効果との違いは何でしょうか。企業が行うとされる一連の活動である、PDCA サイクルの定着、これは、Plan、Do、Check、Action の頭文字の略だそうで、計画、実行、評価、改善とも言われるとか。企業の営業部では、販売計画、計画に基づく販売活動、販売活動の点検、点検に従った改善とも、言われるものです。Plan、首長が、多岐にわたる大学研究の中身を見ることが可能でしょうか。ガバナンスで、意のままになる大学に、丸投げになってしまわないのでしょうか。高い目標を掲げてとしても、Do、成果にすぐに結びつかなければ、評価は下がるでしょう。Check、しばしば、第三者評価でも、専門外の人が多いです。基礎研究の大切さなど、正当な評価が、行えるのでしょうか。Action、少しでも、相対評価の場合、実行できない部分に、「改善にほど遠い」となれば、努力は水の泡になりかねません。「頭脳流失」、「人材流失」などと言われますが、それほどもったいないことはないのではないのでしょうか。教職員の士気の低下が懸念されます。さらに、企業との連携、一概に否定をするものではありませんが、この言葉に、必ずと言っていいほど、「民間の活力」などという言葉が、いつの間にかついできます。そもそも、大学での研究など、すぐに利益になるかどうか分からないものに、投資が、簡単にされるのでしょうか。おそらくされない場合も多いでしょう。「公」とは、すぐに利益の上がることや、社会的にすぐに役立つことばかりを追及することではないことは、明らかです。ここに、一つの「公」としての公立大学の存在意義があるのではないのでしょうか。さらに、担当も、総務局から、経済戦略局に移っています。「経済戦略」、果たして、「大学」と両立するものなのでしょうか。